

令和2年度 国分寺市障害者基幹相談支援センター事業報告

1 事業全体を振り返って

①事業運営

新型コロナウイルスの感染防止の影響を受け、会議・研修等の予定が延期または中止になった。毎月開催の相談支援事業所連絡会は、4月5月については市と協議の上中止せざるを得ない状況であった。毎年5月に開催しているスキルアップ研修Ⅰ（地域移行）は、開催形態を変更し12月に開催した。その他の予定は、年度内に終了の目途がついたところで2回目の緊急事態宣言が発出され、オンライン会議で取り扱えない事例勉強会（1月27日予定）のみ来年度に持ち越しとした。今後、オンライン会議でも個人が特定されない形で事例勉強会等の開催ができる方向で市と協議していく。

②利用者支援

緊急事態宣言下では、利用者宅の訪問は緊急時以外控えた。関係者会議はソーシャルディスタンスに配慮しながら必要に応じて参加した。今後も標準予防策を講じながらの参加や会議開催の必要性が考えられる。

③OJTの実施状況

新型コロナウイルスの感染防止対策で、オンライン上の会議開催が進んだ。打ち合わせ、会議、研修等、様々なところで、活用されているが、環境調整、開催方法等の知識・技術を身につけながら進めている段階である。新型コロナウイルスの感染が落ち着いたとしてもオンライン会議は、今後も活用されていくことを考え、更に学びながらマニュアル化も進めて職員間で共有できるよう進めている。

市にオンライン会議の環境が十分整っていないため、基幹が環境を提供しているが、会議が重複する時のギガ数等、Wi-Fi環境を整える必要がある。

2 事業計画の個別事業の進捗状況と課題

個別事業名	目標に対する到達状況	課題
① 相談支援事業所の訪問 (継続)	新型コロナウイルスの感染拡大により事業所訪問が難しくなり、オンラインで面談する形に変更した。このことにより相談支援事業所のオンライン会議の環境調整が進んだ。上半期にオンラインで事業所面談（7か所）、環境がない事業所（2か所）は訪問または来所で面談した。9月に新規事業所が立ち上がったため、開設1か月したところで、事業所面談（来所）を行い、全事業所との面談は終了した。	今後も状況を見て訪問だけに限らず、オンライン、来所の形で柔軟に事業所との面談を行う必要がある。
② コンサルテーションの実施	事業所面談により課題の抽出、困難事例の把握が進みコンサルテーションの依頼が進んだ。令和2年12月には、予定していた8ケースを終了した。追加で1ケース実施し、今年度の専門家によるコ	困難ケースの把握が進むと共に専門家によるコンサルテーションだけでは、相談支援専門員の依頼に応えられなくなっ

(継続)	ンサルテーションは終了とした。	てきた。
<p>③ 相談支援専門員研修の企画・運営 (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勉強会 年間2回 ・新任研修 又はブラッシュアップ研修 年間1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強会① (会場開催) 障害児から障害者への事業所変更を伴うケースが今年度より一定数あることが判明した。勉強会を利用し、相談支援事業所のスムーズな移行について検討を行った。このことにより、単なる事業所変更に伴う書類の作成ではなく、児童から成人となる本人と家族の意識変革、ライフステージに沿った支援、及び相談支援専門員も安心した環境の中での引継ぎが行われる相談支援の質の向上につながったと言える。基幹がけん引する形であったが、地域体制強化共同支援加算の取得に結びつけることにも貢献できた。 ・勉強会② (延期) 令和3年1月に親子で障害の課題を抱え、世帯に渡る支援が必要なケースについて講師を招いて検討する予定であったが、2回目の緊急事態宣言が発出され、オンライン会議では個人情報扱えないため、来年度に持ち越しとなった。 ・ブラッシュアップ研修 (会場開催) 生活福祉課面接相談員による国分寺市の生活保護受給についての説明を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も児者転換が必要なケースが毎年あるため、計画的なケース検討を連絡会で行う必要がある。 ・地域体制強化共同支援を相談支援事業所が主体的に取り組めるよう引き継いでいくことが必要である。 ・個人が特定されない形でのオンライン会議の検討を市と行っていく必要がある。 ・国分寺市内の行政支援について相談支援専門員の情報を定期的に更新していく必要がある。
<p>④ 支援者向け虐待防止研修の企画・運営 (継続)</p>	<p>予定通り12月1日に開催したが、コロナ禍のため、講師を会場に招き、会場参加とオンライン参加者の両方で開催した。 講師：堀江まゆみ氏 テーマ「発達障害のある方の特性を理解する」 ～虐待防止と意思決定支援～ 参加者 106名 会場 22名 オンライン 84名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初めてのオンライン開催であったが、オンラインだからこそ事業所全体の職員研修に活用していただける事業所が5か所あった。新型コロナウイルスが終息してもオンライン開催は検討する余地がある。
<p>⑤ ネットワーク研修の企画・運営 (継続) スキルアップ研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ研修Ⅰ (地域移行) 令和2年5月7日で企画していたが、コロナ禍により12月22日に変更し、精神保健福祉部会と併せた形で国分寺市内の精神保健福祉関係者を中心に内容も変更し開催した。 参加者 11名 ・スキルアップ研修Ⅱ (障害－高齢分野) 講師：石田 賢哉氏 テーマ：「世帯を支える支援体制とは」 予定通り10月9日に開催したが感染防止のため会場参加とオンライン参加で講演会を行った。初めてオンライン開催を取り入れたが、テーマ変更をしなかったため、講演内容にズレがあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、新型コロナウイルスの感染状況に影響されないオンラインで開催する。 ・オンライン研修と会場開催のどちらで開催する場合も、研修内容とテーマがあっているか確認することが必要である。

	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ研修Ⅲ（児童） <p>講師：角田 みすゞ氏 テーマ：「自分でいい（自己肯定感）を高める関わり」～子どもを尊重する，子どもを知ってどうということ？～ 参加者 23名 オンライン 予定通り 2月 10日に開催した。オンラインで行うことを前提に講師と打ち合わせをした。初めての試みでグループワークを取り入れたが，受講者の環境が整っていないと効果的な研修ができなるとわかり，開催者として学ぶことが多かった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン開催では，受講者が安心して参加できる環境にあるか周知と確認が必要である。
⑥ 自立支援協議会 マネジメント業務 (継続)	<ul style="list-style-type: none"> ・全体会 3回 (オンライン) ・相談支援部会 4回 (会場1回・オンライン3回) ・就労支援部会 4回 (会場1回 オンライン3回) ・精神保健福祉部会 4回 会場開催 ・相談支援事業所連絡会 毎月 (4月5月のみ市と協議し中止) ・障害児通所支援事業所連絡会 年間2回オンライン ・相談支援事業所連絡会以外は，状況を見ながらオンライン開催と会場開催の判断をしながら予定回数開催できた。会場開催の場合1時間経過したら休憩を挟み換気する等，標準予防策をとった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・状況を見ながらオンラインと会場開催を検討する。 ・作業部会が活発に行われ始めた，相談支援部会と就労支援部会は，部会の開催回数の見直しを全体会で行う。
⑦ 市との定例協議 (継続) その他連絡会等 (継続) (新規)	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹で環境を整え，毎月開催した。コロナ禍であっても中止にしなかったことで，基幹の事業，自立支援協議会，個別ケース等，細かく協議できたことで計画した事業運営が滞らなかつた。 ・地域ケア会議権利擁護部会に基幹として，障害者/高齢者虐待防止ネットワークにセンター長が実務者会議委員として関わった。 ・市の要請により障害者施設担当者意見交換会に基幹として参加した。 ・市の要請により医療的ケア児支援関係者会議は副会長として依頼を受けた。 ・社会福祉協議会の依頼により地域福祉活動計画策定委員会にセンター長が委員として参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度より新規で消費者見守りネットワーク協議会に基幹として年3回出席依頼がある。
⑧ 緊急度の高いケースの	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染が拡大し，緊急事態宣言の発出があった。緊急時の迅速な対応のため部門長4人ではなく，基幹センター長が緊急携帯 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度より緊急携帯電話は，基幹の中で携帯していく。センター長，主任：週2～3日

把握 (訪問)	<p>電話を常時携帯することになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年11月2日深夜 緊急事態に陥った家族の支援の要請が初めて基幹に入った。市・障害者センター・基幹が連携し対応に当たった。緊急度が高いと把握されているケースには入っていない家族からの要請であったため、相談支援専門員に再度、緊急度の見直しを市から依頼した。 来年度も引き続き、市と基幹が相談支援専門員と同行し、緊急入所保護事業の説明にあたることになった。 	職員：週1日
------------	---	--------

●職員育成・課長面談の実施結果の状況

	概況と到達	課題
<p>課長面談の実施と効果</p> <p>職員個別育成計画の策定状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 面談の実施時期 3月と9月 1時間/1人 課題設定シートを基に個別面談をしている。基幹の業務だけでなく、自身の希望や要望、提案と業務量や負荷の掛かり具合等も確認して働きやすい職場を目指している。 課題設定シートを職員と協議してより書きやすいものに改善しながら作成している。振り返りと次半期の目標設定をすることで、基幹全体の業務の進具合とこれからの自分の取り組みを明確にすることができる。 基幹に入る相談が専門家によるコンサルテーションの時間数を超えて必要になってきた。基幹職員のスキルアップを狙ったコンサルテーションで相談支援の専門性の獲得を図るため、コンサルタントを大学教授 福山和女先生に加え、公認心理士 角田みずぶ氏を加えた。 発達障害者支援関係機関情報交換会、高次脳機能障害関係機関連絡会の他、相談支援等、業務に関する研修を1名につき6回以上参加できるようにしている。 ヒヤリハット報告書は、行動指針と自身の行動を照らし合わせ職員自身の気づきを深めることを目的とし、基幹全体で1日1件、1月30件を目標にしてきた。個々の職員が何件あげているか常に確認できるようにし、職員全員で目標達成に取り組んでいる。 実践研究は、年々成果が積みあがってきている。基幹設置10周年を迎えるにあたり、実践研究のまとめの他、これまでの経過を整理することに着手している。 	<ul style="list-style-type: none"> 課題設定シートに育成計画の経過を示す要素を取り入れることを検討する。

3 活動実績

令和2年度 相談業務実績 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

相談支援件数	3,259 件	相談業務内容件数	3,889 件
--------	---------	----------	---------

【個別ケースに関わる相談業務】

①支援方法別件数

	訪 問	来所相談	同 行	電話等 相談	電子 メール	個別支援 会議	その他	計
件数	111	87	5	1,047	66	26	0	1,342

②業務内容分類

	総合相談 専門相談	ネットワ-ク 研修等	地域移行 地域定着	虐待防止 権利擁護	計
件数	1,181	150	2	9	1,342

③支援内容の内訳

	福祉 サー ビス の利 用等 に関 する	障害 や病 状の 理解 に関 する 支援	健康・ 医療 に関 する 支援	不安 の解 消・ 情緒 安定 に関 する 支援	保 育・ 教育 に関 する 支援	家族 関 係・ 人間 関係 に関 する 支援	家 計・ 経済 に関 する 支援	生活 技術 に関 する 支援	就労 に関 する 支援	社会 参 加・ 余暇 活動 に関 する 支援	権利 擁護 に関 する 支援	虐待 防止 に関 する 支援	地域 移 行・ 地域 定着 に関 する 支援	そ の 他	計
件 数	1144	85	150	64	1	274	66	60	35	4	33	42	4	2	1,964

【地域のネットワーク体制の構築及び研修等に関わる業務】

①支援方法別件数

	訪 問	来所相談	電話等 相談	電子メール	その他	計
件数	154	91	820	846	6	1,917

②業務内容分類

	総合相談 専門相談	ネットワ-ク 研修等	地域移行 地域定着	虐待防止 権利擁護	計
件数	208	1,697	8	4	1,917

③支援内容の内訳

	福祉サービスの利用等に関する	障害や病状の理解に関する	健康・医療に関する	不安の解消・情緒安定に関する	保育・教育に関する	家族関係・人間関係に関する	家計・経済に関する	生活技術に関する	就労に関する	社会参加・余暇活動に関する	権利擁護に関する	虐待防止に関する	地域移行・地域定着に関する	その他	計
件数	1,633	4	7	27	0	0	0	0	0	3	12	2	11	226	1,925

④月別対応件数

	個別相談件数	ケース数	その内の新規ケース数	個別相談以外
4月	112	17	3	67
5月	71	19	7	95
6月	101	29	8	175
7月	152	32	11	204
8月	85	33	15	208
9月	89	22	5	150
10月	171	41	16	209
11月	122	42	14	125
12月	92	35	10	191
1月	143	28	5	184
2月	79	26	8	176
3月	125	34	11	133
合計	1,342	153	113	1,917

⑤地域の相談支援事業者の研修等

月	日	研修名（概要）	講師	周知対象者	備考
9	17	事例勉強会 児童（学齢期）から 成人（青年期・壮年期）へ ～ライフステージを通じた 支援の仕組みづくり～	—	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業所 ・行政機関 	参加者 14 名
10	9	ネットワーク研修Ⅱ （障害福祉－高齢福祉） 世帯を支える支援体制とは	青森県立保健大学 教授 石田賢哉氏	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業所 ・地域包括支援センター ・社会福祉協議会 ・行政機関 	参加者 25 名 オンライン 22 名 会場 3 名 <ul style="list-style-type: none"> ・障害 12 名 ・高齢 8 名 ・地域 2 名 ・行政 3 名
12	1	支援者向け研修（虐待防止） 発達障害の方の障害特性を 理解する ～虐待防止と意思決定支援～	白梅学園大学 教授 堀江まゆみ氏	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業所 ・障害福祉サービス 通所支援事業所 ・障害児通所支援 事業所 ・共同生活援助 事業所 ・居宅介護事業所 ・短期入所事業所 ・保育，教育関係所 ・行政機関 ・その他福祉関係者 	参加者 106 名 オンライン 84 名 会場 22 名 <ul style="list-style-type: none"> ・障害 70 名 ・高齢 15 名 ・児童 16 名 ・教育 3 名 ・地域 2 名
12	17	新任研修・ ブラッシュアップ研修 国分寺市における 生活保護事務	国分寺市福祉部生活 福祉課相談支援係 藤川浩彰氏	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業所 	参加者 11 名
12	22	ネットワーク研修Ⅰ （地域移行） 地域移行支援 in 国分寺 ～地域移行支援ワーキング グループ活動開始報告～	多摩総合精神保健 福祉センター 津川孝治氏 プラッツ 毛塚英和氏 精神保健福祉部長 伊澤雄一氏	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業所 ・医療関係者 ・サービス事業所 ・行政機関 	参加者 11 名 障害 3 名 医療 1 名 医療 7 名
2	10	ネットワーク研修Ⅲ 自分でいい（自己肯定感）を 高める関り ～子どもを尊重する，子ども を知ってどういうこと？～	Takamura 協会 公認心理師 角田みすず氏	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業所 ・児童発達，放デイ ・保育園，学童他 ・学校及び教育関係 ・行政機関 	参加者 23 名 オンライン 23 名 <ul style="list-style-type: none"> ・障害 9 名 ・児童 12 名 ・行政 2 名

